

# 新たな「国土のブランドデザイン」関係資料

---

平成26年3月18日

国土政策局



国土交通省

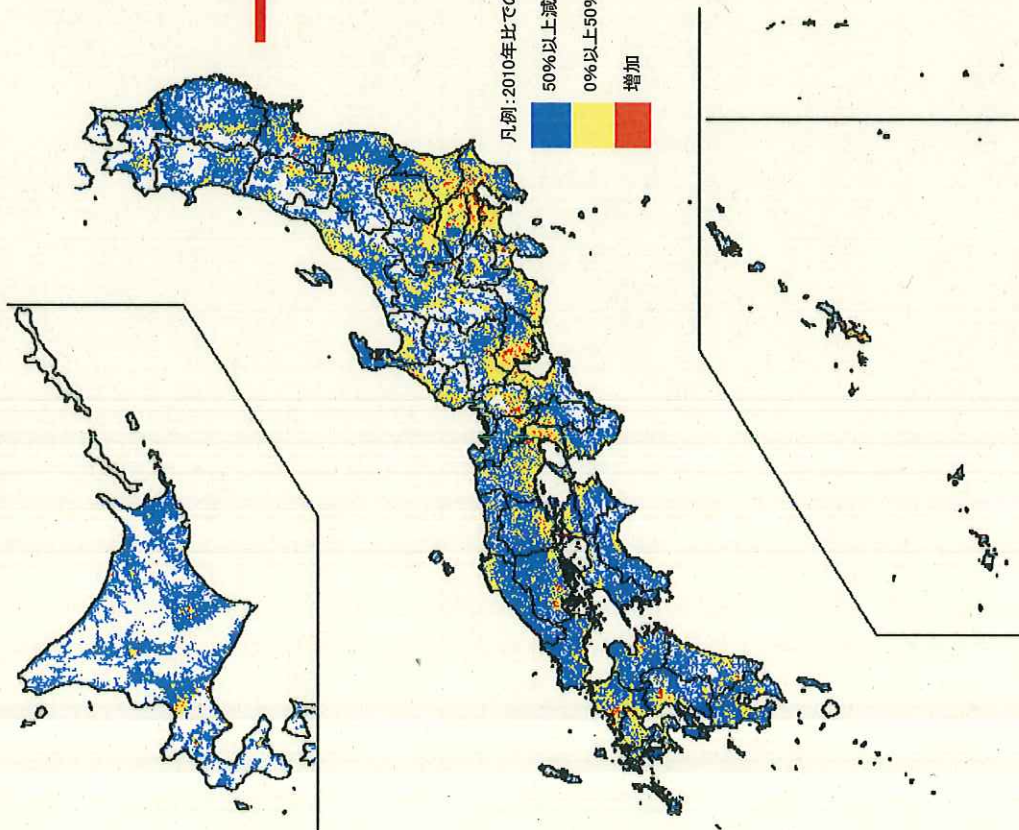
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

- 国土全体での人口の低密度化と地域的偏在が同時に進行（2010年→2050年） p1  
（参考）メッシュ総人口の水準(2010年、2050年) p2
- 2050年の人口増減状況(2010年を100とした場合) p4
- 2050年の人口増減状況(増加メッシュ) p5
- 2050年の人口増減状況(50%以上減少) p6
- 2050年の人口増減状況(無居住化) p7
- 集落中心(役場・支所等)からの距離による人口増減の見通し p8
- 集落中心(役場・支所等)からの距離による人口及び推計人口 p9
- 山間地域の人口1000人集落の趨勢将来推計人口と移住を見込んだ推計人口 p11
- 出生率の違いによる2050年推計人口の差と小中学生人口の差 p12
- 子どもの人口の動向 p13

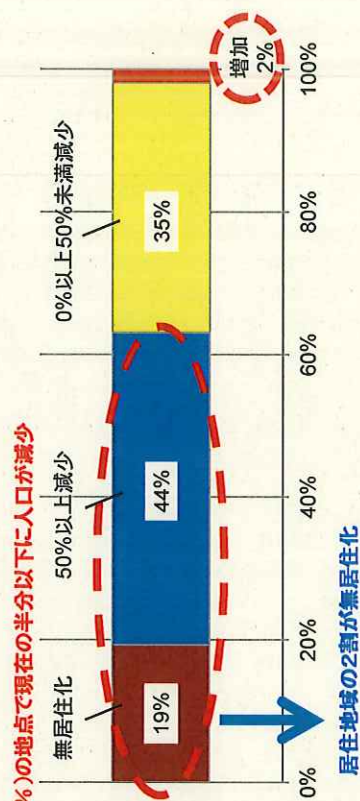
# 国土全体での人口の低密度化と地域的偏在が同時に進行(2010年→2050年) 国土交通省

- 全国を《1km<sup>2</sup>毎の地点》でみると、**人口が半分以下になる地点が現在の居住地域の6割以上を占める**(※現在の居住地域は国土の約5割)。
- 人口が増加する地点の割合は約2%であり、主に大都市圏に分布している。**
- 《市区町村の人口規模別》にみると、**人口規模が小さくなるにつれて人口減少率が高くなる傾向が見られる**。特に、現在人口1万人未満の市区町村ではおよそ半分に減少する。

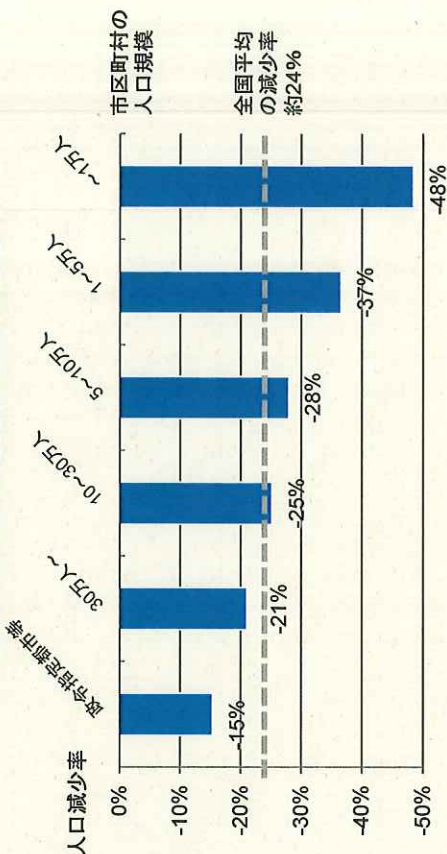
【2010年を100とした場合の2050年の人口増減状況】



人口増減割合別の地点数



市区町村の人口規模別の人口減少率



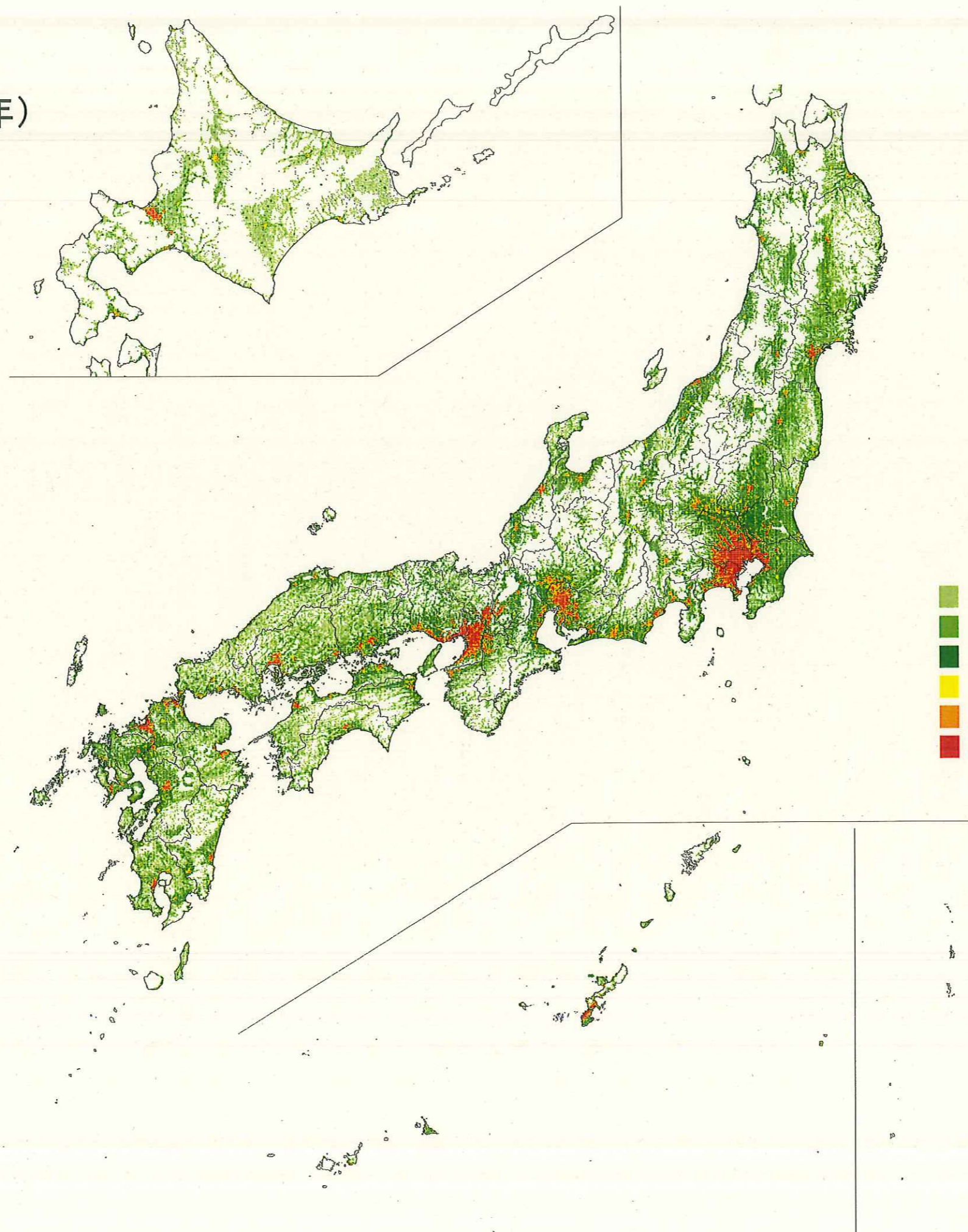
(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土政策局推計値により作成。

# メッシュ総人口(2010年)



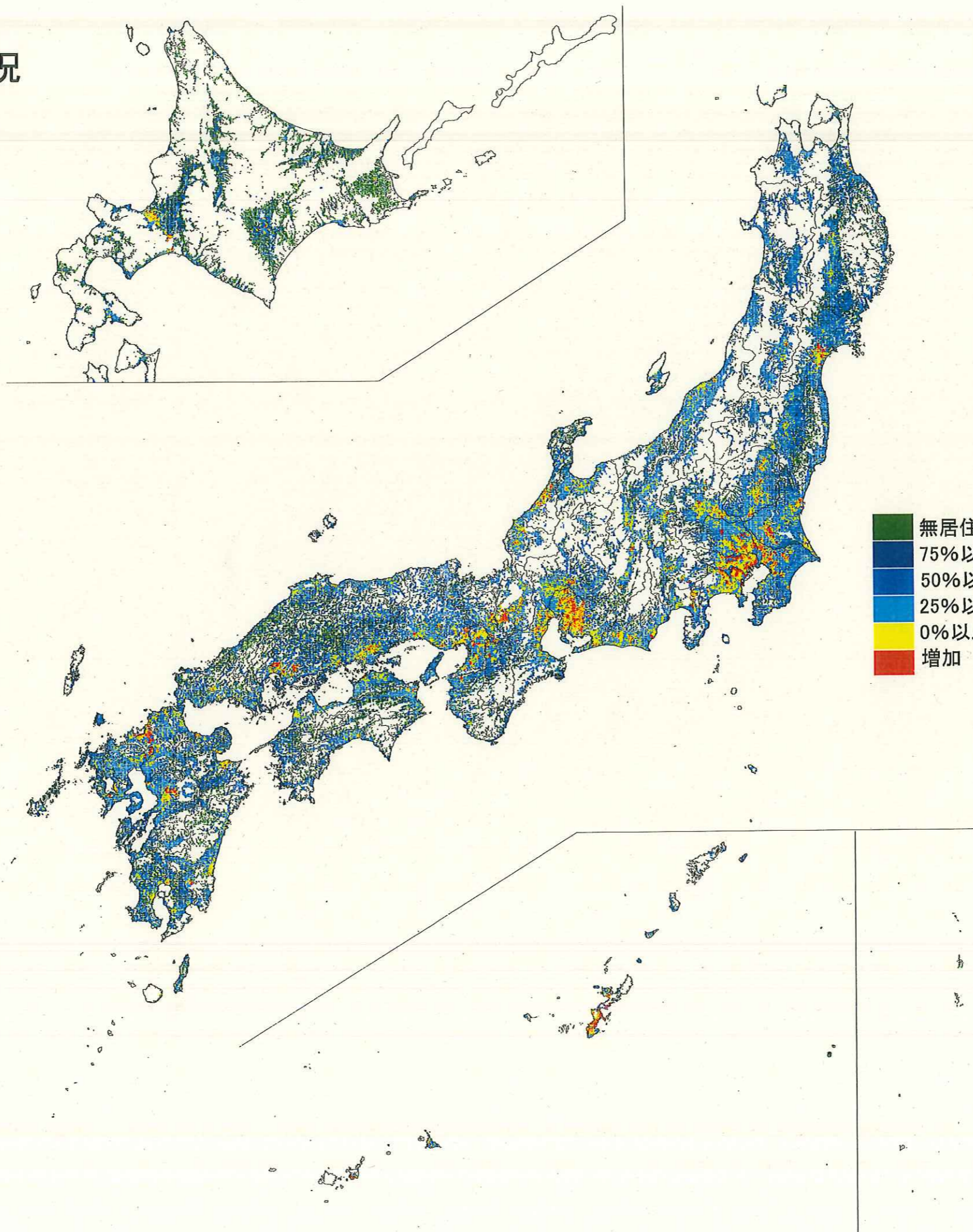
Light Green	0	~	10
Medium Green	10	~	100
Dark Green	100	~	1000
Yellow	1000	~	3000
Orange	3000	~	5000
Red	5000	~	40000

# メッシュ総人口(2050年)



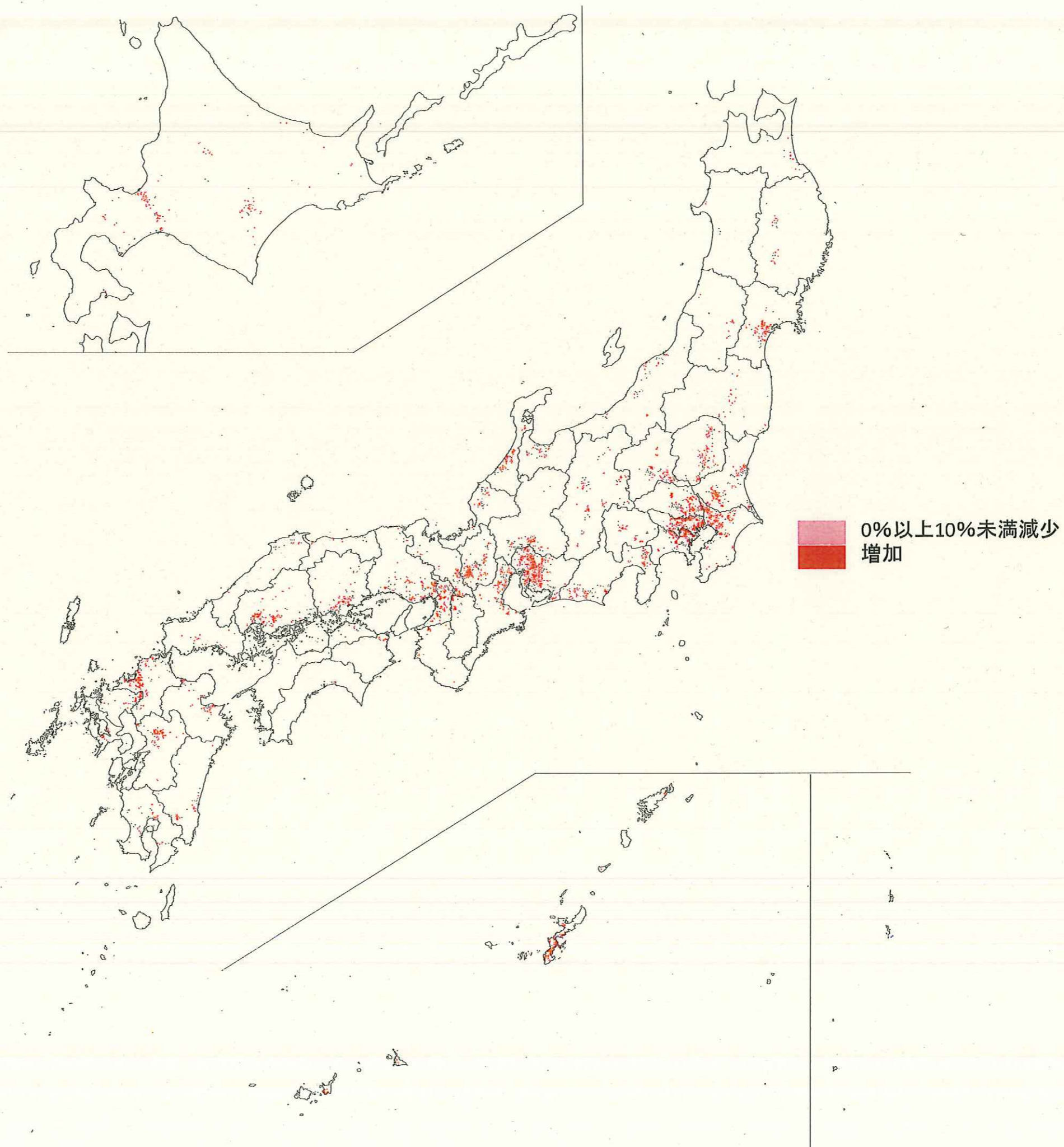
Light Green	0	~	10
Medium Green	10	~	100
Dark Green	100	~	1000
Yellow	1000	~	3000
Orange	3000	~	5000
Red	5000	~	40000

2050年の人口増減状況  
(2010年=100)  
※H25年度新推計



2050年の人口増減状況  
(2010年=100)  
※H25年度新推計

【10%減少・増加】



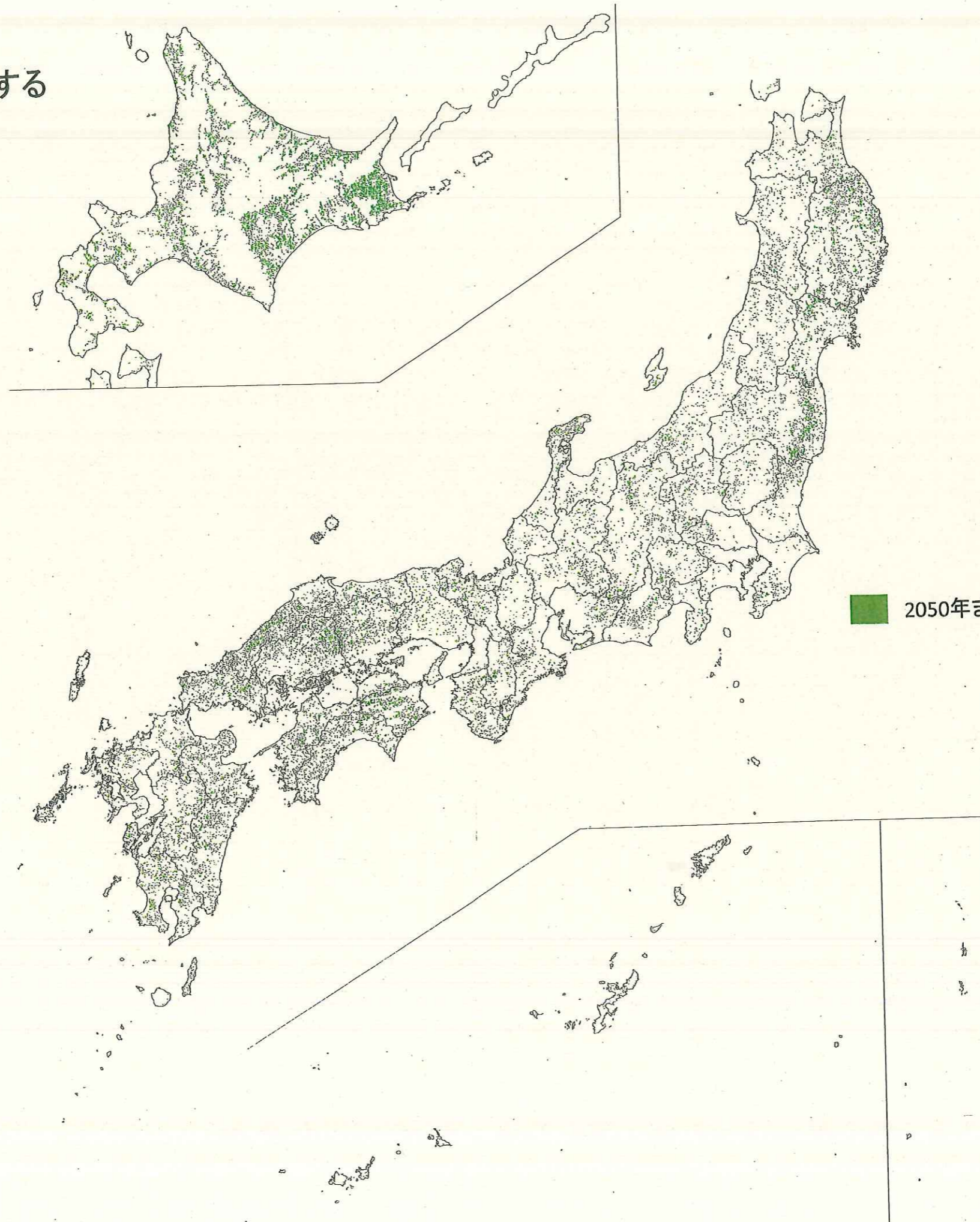
2050年の人口増減状況  
(2010年=100)  
※H25年度新推計

【50%以上減少(無居住化含む)】



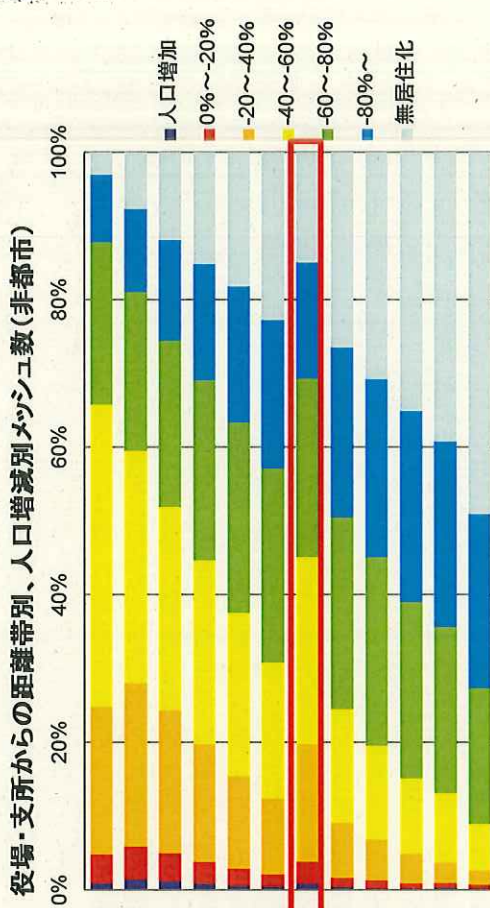
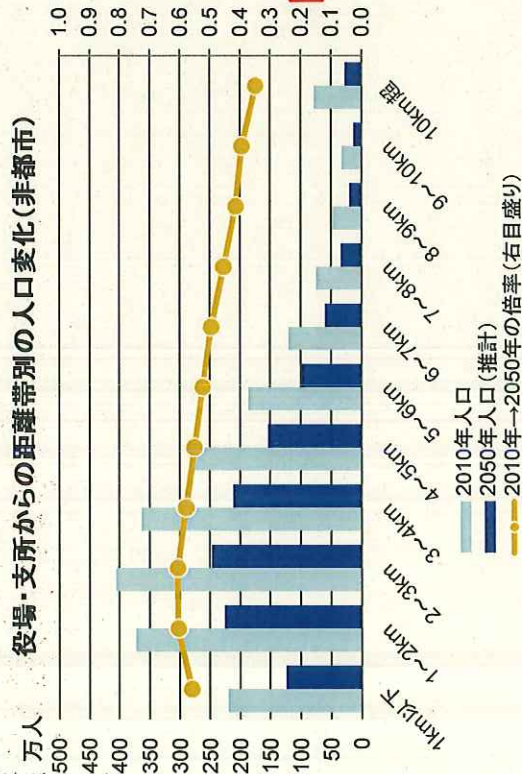
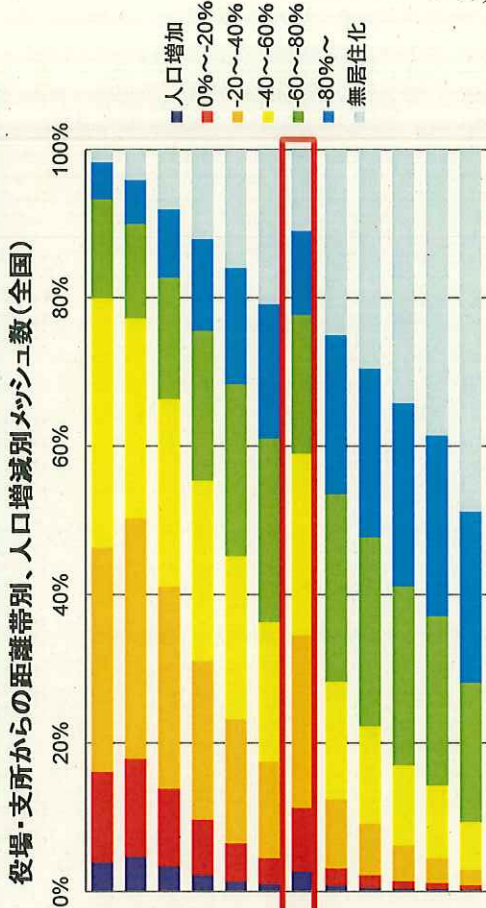
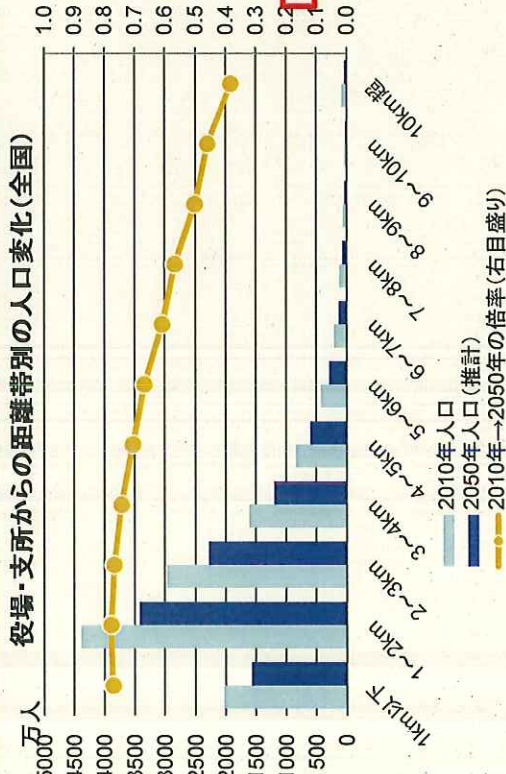


2050年までに無居住化する  
地点  
※H25年度新推計



# 集落中心(役場・支所等)からの距離による人口増減の見通し

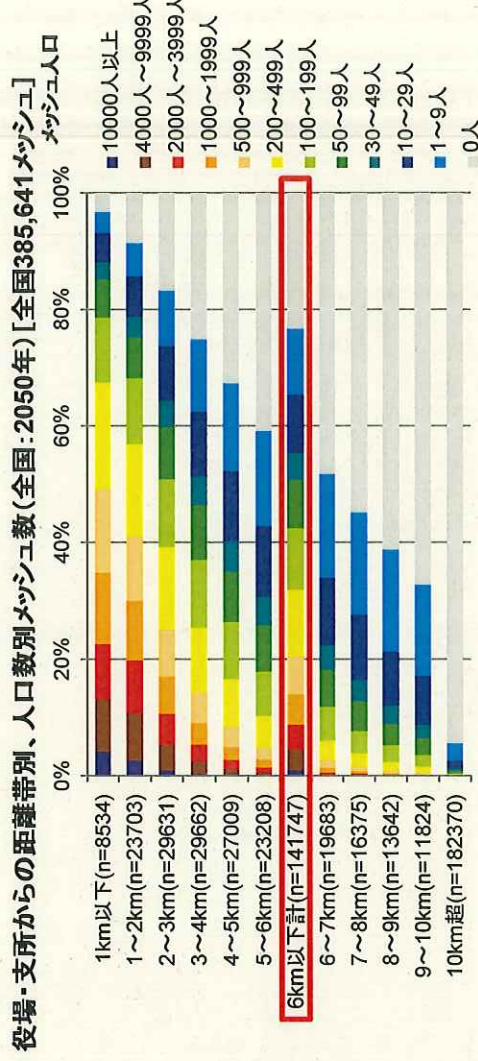
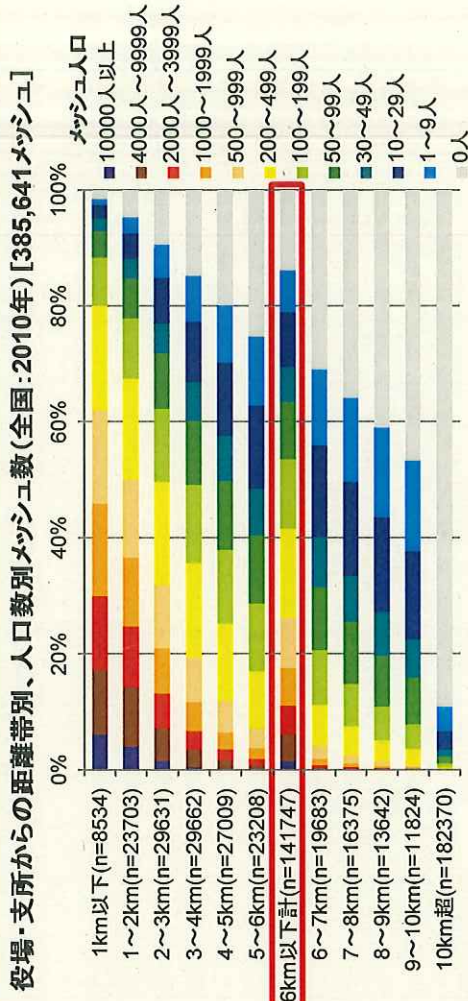
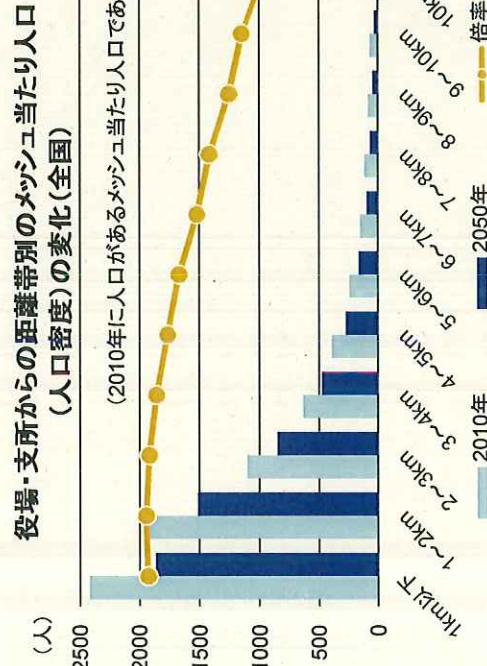
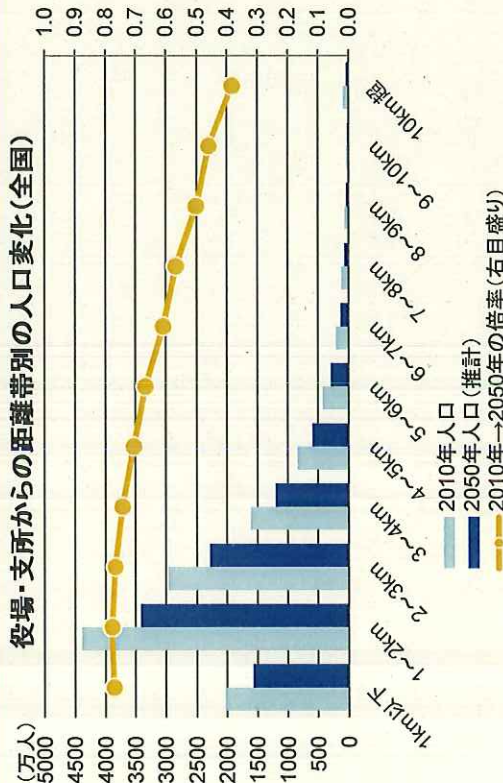
○集落中心(役場・支所等)＝全国5822か所から遠い地域ほど大きな人口減少が見込まれる。(全国180,213メッシュの集計)  
 ○集落中心から近い地域では人口減少の程度は相対的に小さく、非都市では現況の5割～6割の存在が見込まれる。



注：非都市は用途地域を含まない1kmメッシュの集計である。  
 資料：人口は、2010年国勢調査メッシュ人口と国土交通省国土政策局推計値「メッシュ別将来人口」による。  
 役場・支所は国土交通省国土政策局「国土数値情報 市町村役場等及び公的集会所施設データ」による。(市区役所・町村役場＝1920か所、支所・出張所等＝3902か所)。  
 役場・支所から各1kmメッシュまでの距離は(財)デジタル道路地図協会「デジタル道路地図」を用いて算出した。

# 集落中心(役場・支所等)からの距離による人口及び推計人口(1)

○集落中心(役場・支所等)＝全国5,822か所から遠い地域ほど人口密度は小さく、人口の減少率も大きい。(全国385,641メッシュの集計)  
 ○平均の人口密度は、1km圏内で約2400人/km<sup>2</sup>が約1900人/km<sup>2</sup>に減少する。

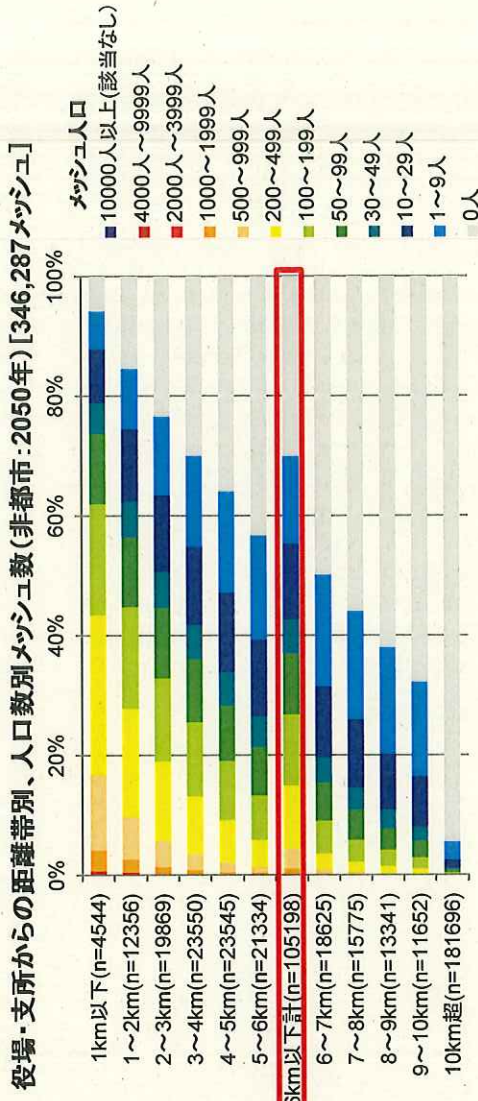
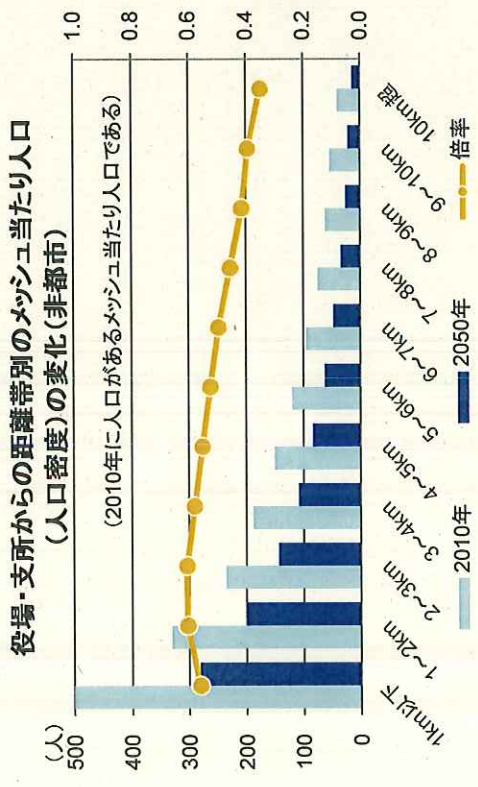
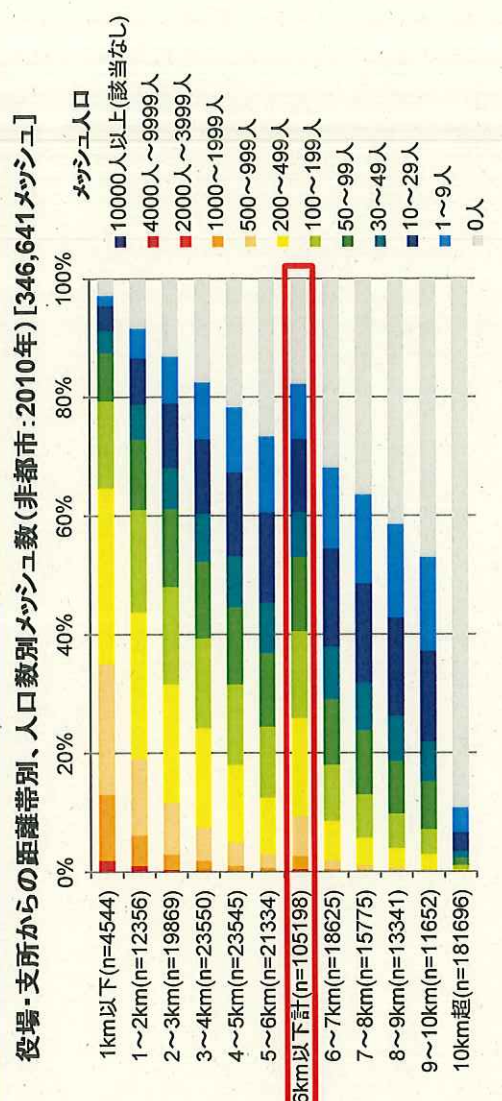
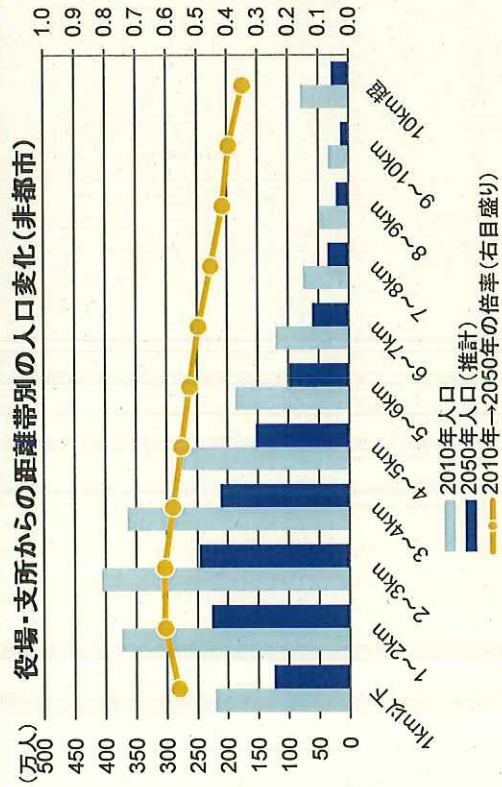


資料:人口は、2010年国勢調査メッシュ人口と国土交通省国土政策局推計値「メッシュ別将来人口」による。  
 役場・支所は国土交通省国土政策局「国土数値情報 市町村役場等及び公的集会所設置データ」による。(市区役所・町村役場＝1920か所、支所・出張所等＝3902か所)。  
 役場・支所から各1kmメッシュまでの距離は(財)デジタル道路地図協会「デジタル道路地図」を用いて算出した。



# 集落中心(役場・支所等)からの距離による人口及び推計人口(2)

○非都市(用途地域外)でも集落中心(役場・支所等)から遠い地域ほど人口密度は小さい。(全国346,287メッシュの集計)  
 ○集落中心から6km圏内では人口減少の程度は相対的に小さく、非都市であっても総人口は現状の5割～6割の存在が見込まれる。

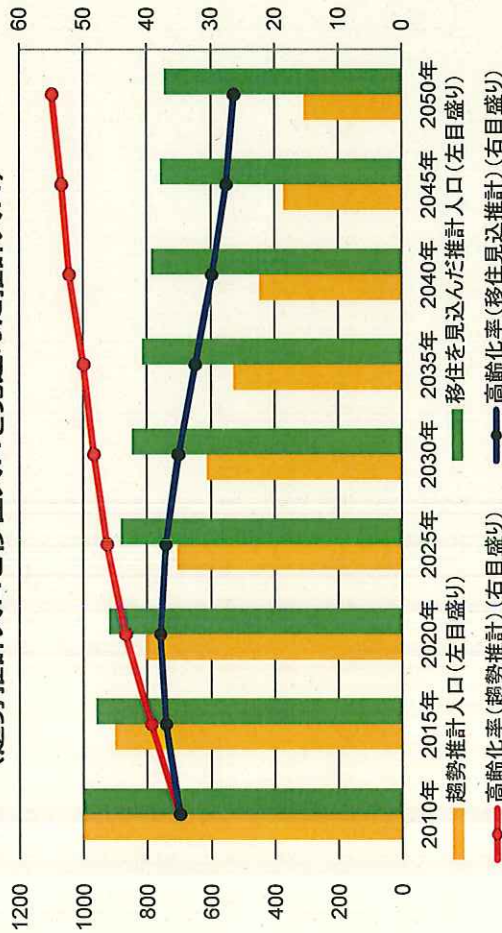


注：非都市は都市計画の用途地域を含まない1kmメッシュの集計である。  
 資料：人口は、2010年国勢調査メッシュ人口と国土交通省国土政策局推計値「メッシュ別将来人口」による。  
 役場・支所は国土交通省国土政策局「国土数値情報 市町村役場等及び公的集会所施設データ」による。(市区役所・町村役場=1920か所、支所・出張所等=3902か所)。  
 役場・支所から各1kmメッシュまでの距離は(財)デジタル道路地図協会「デジタル道路地図」を用いて算出した。  
 用途地域は国土交通省国土政策局「国土数値情報 都市地域データ」による。

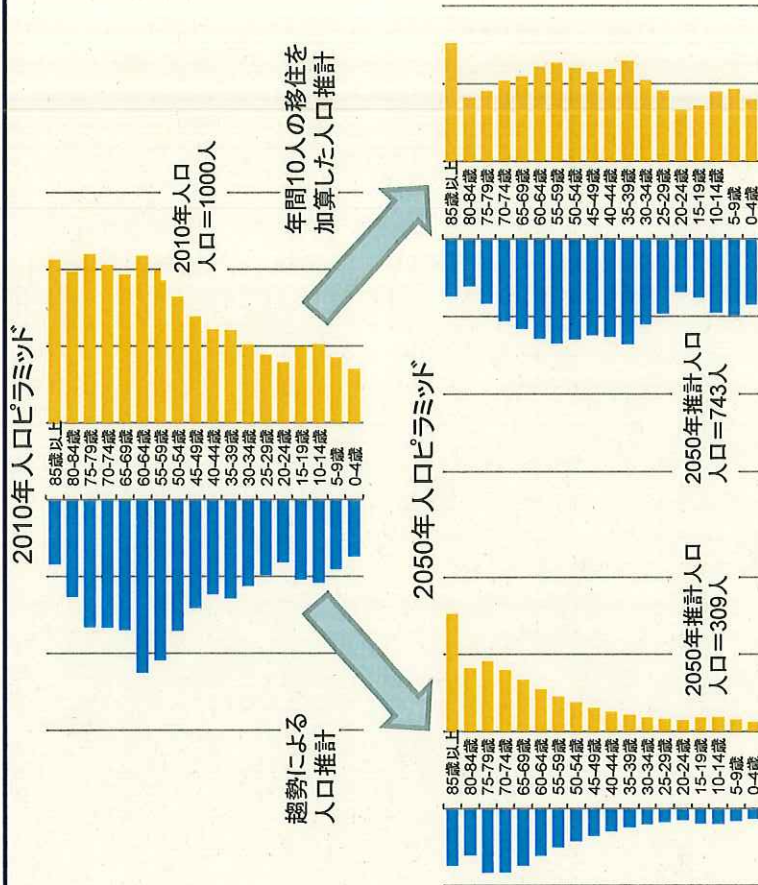
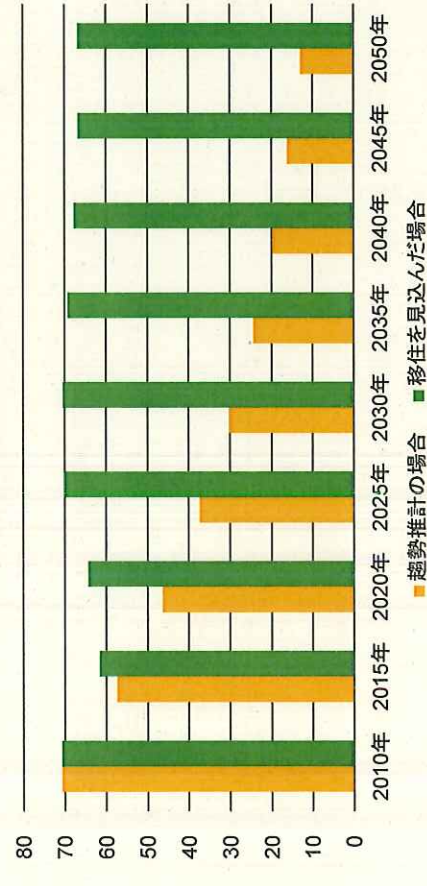
# 山間地域の人口1000人集落の趨勢将来推計人口と移住を見込んだ推計人口 国土交通省

- 山間地域のモデル集落(人口1000人)における趨勢による2050年推計人口は、総数は309人にまで減少(△69%)、高齢化率55%となる。
- 仮に、移住(10人/年)を見込んだ場合、人口は減少するものの緩やかな減少にとどまるとともに、小中学生の人口(現状71人)は一定数を維持できる。

山間地域のモデル集落(人口1000人)の将来推計人口  
(趨勢推計人口と移住人口を見込んだ推計人口)



小中学生人口の推計



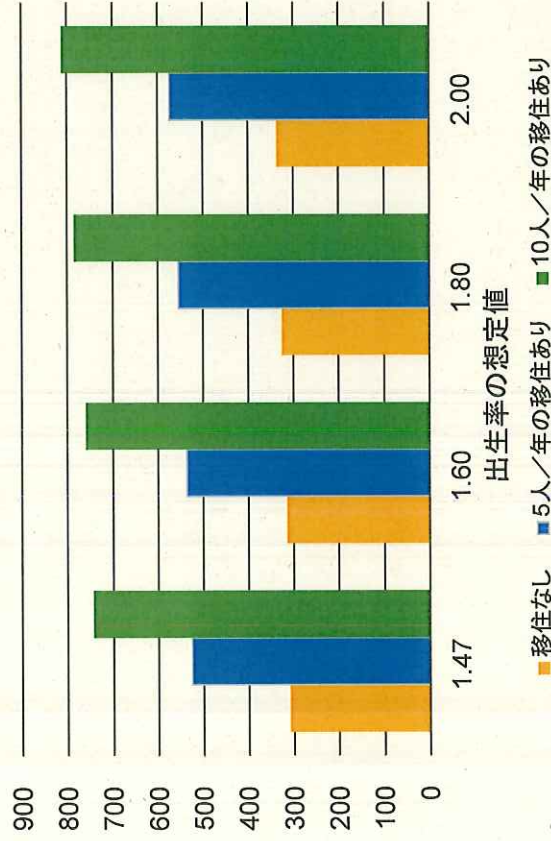
(推計方法)

- 山間地域は、農林統計に用いる農業地域類型のうち山間農業地域とした。(2010年の山間地域の人口は約383万人)
- 山間地域の年齢別人口を集計し、人口1000人の集落を仮定して、男女・年齢別人口を設定した。
- 2005年及び2010年国勢調査人口から、山間地域のコーホート変化率を算出し、コーホート変化率法により、2010年人口を基準として2050年までの5年ごとの人口を推計した。
- 00~4歳人口の推計には、2010年のこども女性比を用いた。出生率に換算すると概ね1.47人である。
- また、1年に10人の移住があるものと仮定して、移住を見込んだ人口推計を行った。移住は、30歳代前半の未婚と0~4歳代のごとも1人からなる世帯が2世帯、20歳代前半の男女が各2名の計10名を仮定した。移住の仮定については、小田切徳美、藤山浩編著「地域再生のフロンティア」p306~p309を参考として設定した。
- 小中学生人口は、該当する年齢階級の人口を案分・合計して推計した。

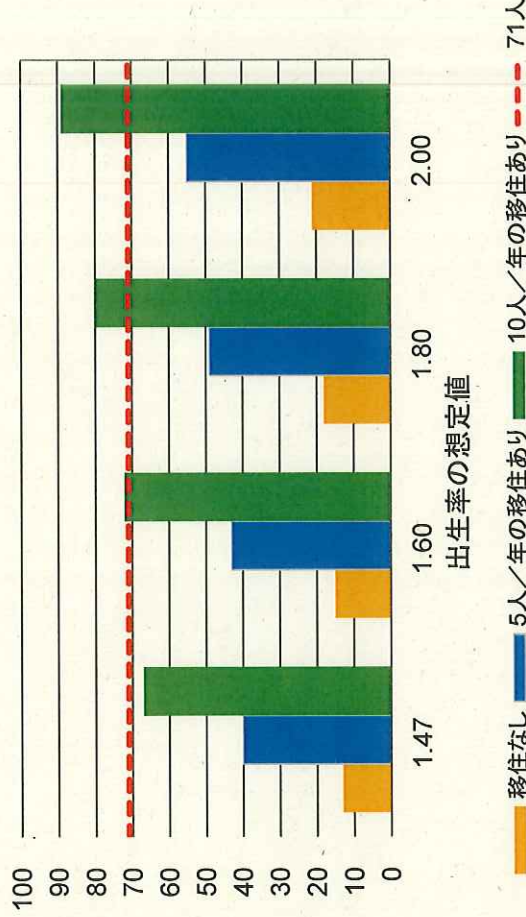
# 出生率の違いによる2050年推計人口の差と小中学生人口の差

-仮に、現在の出生率(1.47人)より高い出生率を想定した場合、移住(10人/年)を前提とすると、人口減少はさらに小さくなり、小中学生の数(現状71人)は増加する。  
 -移住を前提としなければ、出生率が高くなっても人口減少に大きな改善はみられず、小中学生人口は激減する。

出生率の違いによる人口1000人集落の2050年推計人口の差



出生率の違いによる人口1000人集落の2050年の小中学生人口 (2010年の小中学生人口=71人)



注 1) 農業統計に用いる農業地域類型のうち山間農業地域の2010年の男女別・年齢別人口から、人口1000人の集落を仮定し、コーホート変化率法を用いて2050年人口を計算したものである。0~4歳人口(出生数)の推計には、こども女性比(=0~4歳人口/20~39歳女性人口)を用いた。  
 2) ここで出生率は、人口推計に用いたこども女性比の4倍の値である。出生率=1.47は平成22年におけるこども女性比による値である。  
 3) 移住10人は、毎年、30歳代前半の夫婦と0~4歳のこども1人からなる世帯が2と、20歳代前半の男女2組(計10名)の移住があるものと仮定した。  
 移住5人は世帯が1と、男女1組の移住があるものと仮定した。  
 移住の仮定については、小田切徳美、藤山浩編著「地域再生のフロンティア」p306~p309を参考として設定した。

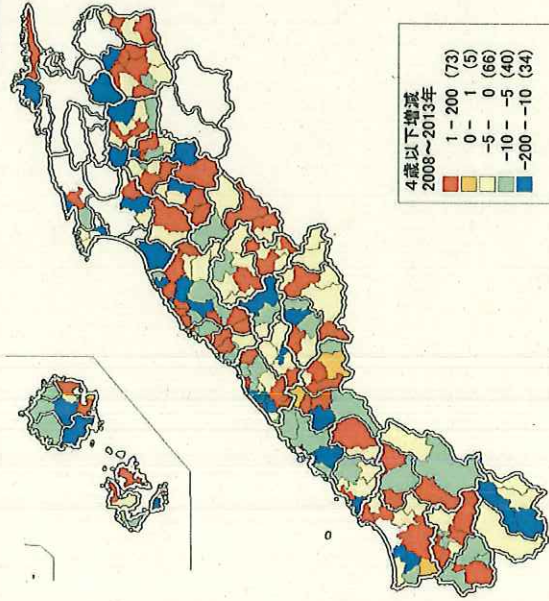
# Ⅲ. 新たな動向

第5回新たな「国土のグランドデザイン」構築に関する  
有識者懇談会 小田切委員提出資料(平成26年3月5日)

## ■ 子ども人口の動向(中山間研究センター・藤山浩氏の分析)

(2) 4歳以下の子供増減数

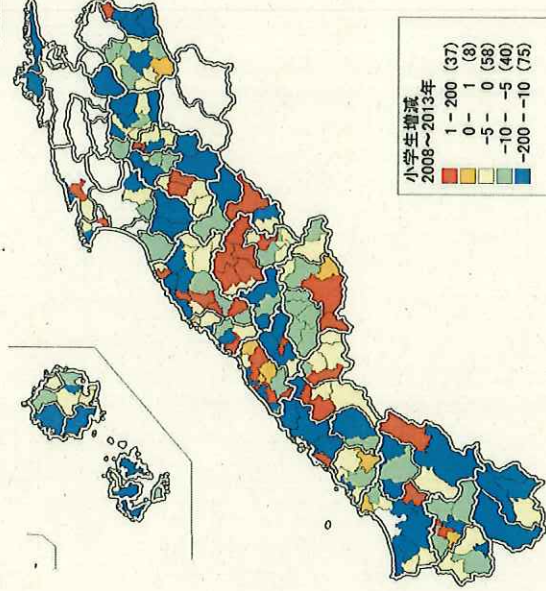
速報暫定版



しかし、山間部・離島を中心に、4歳以下の子供を維持・増加している地域が増加(2008～2010年時には、子供数の維持・増加を果たしているエリアは72エリア)

速報暫定版

(1) 小学生の増減数



小学生についても、山間部(特に美郷町)で増えている地域が目立つ

→ 山間部・離島部で見られる子どもの増加